

2011. 1.

(主な内容)

- 2011 年の展望－日本の政治…………… 1
- 2011 年の展望－日本の経済…………… 4
- 2010 年（1 月～12 月）の  
時事世論調査結果…………… 7
- 告知板…………… 8

# 中央調査報

## ■ 2011 年の展望 — 日本の政治

### — 菅政権は「3月危機」を乗り切れるか —

時事通信社 政治部次長 村田 純一

2011 年の政局は、菅政権が「3月危機」を乗り切ることができるかが、まずは最大の焦点だ。11 年度予算案と予算関連法案が参院で採決される 3 月末、与野党攻防は最大のヤマ場を迎える。参院で野党が多数を占める「ねじれ国会」の下、菅政権の展望は開けていない。参院で予算関連法案が否決されたり、菅直人首相に対する問責決議案が可決されたりすれば、菅政権は窮地に立たされる。その場合、首相は内閣総辞職か、衆院解散・総選挙の決断が迫られよう。予算関連法案の成立と引き換えの首相退陣、新首相の下での解散という可能性もある。4 月の統一地方選を重視する公明党がどう動くかがカギを握りそうだ。民主党の小沢一郎元代表が政治資金規正法違反事件で強制起訴された後、首相や小沢氏の対応も焦点だ。小沢氏抜きの大連立、民主党分裂、政界再編の動きを含め政局は波乱含みで、先行きは混とんとしている。

#### ◇内閣改造で国会空転回避

2011 年 1 月 14 日、菅再改造内閣が発足した。参院で問責決議を受けた仙谷由人官房長官と馬淵澄夫国土交通相が退任し、1 月 24 日召集の通常国会冒頭の混乱は回避された。仙谷氏らが続投すれば、自民、公明両党は国会審議を拒否する構えを崩していなかった。国会が冒頭から空転する事態を避けるため、首相は内閣改造という形を取って、仙谷氏らを事実上、更迭せざるを得ないと最終判断した。

だが、国会審議の「入口」は何とか確保したものの、「出口」は見えない。首相は 1 月 16 日に閣僚らを集めた勉強会で「3 月、4 月の見通しは全然立たない」と先行きが読めない厳しい現状認識を示したという。

「問責決議に法的拘束力はない」と官房長官続投にぎりぎりまで意欲を示していた仙谷氏だったが、首相の決断には従わざるを得ず、仙谷氏

は民主党代表代行として党の側から菅政権を支えることになった。官房長官に仙谷氏「子飼」の枝野幸男氏が就任し、「影の首相」とも呼ばれた仙谷氏の影響力は首相官邸にも残りそうだ。

一方、民主党内には岡田克也幹事長と仙谷氏の間で主導権争いが浮上し、党運営をめぐる両氏の間で懸念する声も出ている。仙谷氏は前原誠司外相グループ（凌雲会）に属し、グループに属さない岡田氏とは一定の距離があり、政治手法も異なる。官房長官職を離れてフリーな立場になった仙谷氏の動き次第では、岡田、前原両氏の「ポスト菅」レースにも微妙な影響を与えそうだ。

#### ◇与謝野氏起用の誤算

内閣改造の最大の目玉は、たちあがれ日本を離党し、無所属になった与謝野馨氏を経済財政兼社会保障・税一体改革担当相に起用したことだ。首相はその理由について「社会保障制度と

財源の議論を国民的議論に高めたいと考えたからだ」と説明し、「内閣改造の一つの大きな性格の表れだ」と強調した。首相は、自民党出身で同党の財政健全化責任法案の取りまとめにもかかわった与謝野氏を「一本釣り」し、同党を与野党協議に引き寄せたいと期待したようだ。しかし、与謝野氏の「変節」に対する反発は与野党を問わず、あまりにも強く、首相にとっては誤算だろう。

たちあがれ日本の結党を支援した石原慎太郎東京都知事は「何で沈みかかっている船に乗るのか」と与謝野氏を酷評し、「彼の(政治生命)はこれで終わりだと思う」とまで言い切った。

自民党の山本一太参院政審会長は民放テレビで「(通常国会の)最初から問責決議案を出したい大臣だ」と発言した。与謝野氏が前回衆院選では自民党公認で出馬し、小選挙区で敗北、比例代表で復活当選したことから、自民党内には議員辞職を求める声も強い。

そもそも与謝野氏は「民主党が日本経済を破壊する」と題した著書を出版するなど、民主党批判の急先鋒。たちあがれ日本では共同代表として「打倒民主党」を訴えてきた。このため、与謝野氏入閣に対しては民主党内からも「党や国民を裏切る人事。理解も支持もできない」(中堅)などと反発が相次いだ。「最初から『増税ありき』では国民の納得は得られない」と同党内には消費増税への抵抗感が根強い。消費税をめぐる党内論議はなく、意見はまとまっていないのが実態だ。

自民党の石原伸晃幹事長は与謝野氏について「人として信用できない。信頼関係を自ら放棄した人が先頭に立っても誰もついていけない」と批判し、首相が求める超党派協議にも応じない姿勢を示しており、今のところ協議開催のめどは立っていない。

内閣改造前日の1月13日、首相は民主党大会で「低迷を続ける経済、社会保障とその財源、地域主権、国民参加の外交の在り方について、党派を超えた議論が必要だ。野党がいろいろな理由を付けて積極的に参加しようとしなければ、歴史に対する逆行行為と言っても決して言い過ぎでない」と野党をけん制した。首相の高圧的な姿勢に野党がますます対決姿勢を強める中、与謝野氏は入閣。これは野党に新たな攻撃材料を与える結果となった。

## ◇首相の「小沢切り」鮮明

菅再改造内閣発足直後の報道各社の世論調査によると、内閣支持率はいずれも30%前後と小幅の増加にとどまった。不支持率は数ポイント減ったものの、なお50%以上と支持率を大きく上回った。与謝野氏の起用は評価されず、菅内閣に対する世論の期待はそれほど高まっていないのが現状だ。通常国会が始まって首相や与謝野氏らが野党に徹底批判される場面が続けば、支持率は再び減少に転じる可能性がある。

首相は1月4日の年頭記者会見で、「平成の開国元年としたい」「最少不幸社会を目指す」「不条理を正す政治を行う」との三つの柱を掲げた。このうち、「不条理を正す」というのは、「(小沢氏の)政治とカネの問題でけじめをつける」という意味が含まれていた。

首相は小沢氏に、政治資金をめぐる問題に関して通常国会前に衆院政治倫理審査会(政倫審)に出席して弁明するよう求めてきた。しかし、小沢氏は「司法の場」で論議するとして、国会前の政倫審出席を拒否。円滑な国会運営が担保されるならという条件付きで「予算成立後」の出席には応じる立場を示してきた。小沢氏は国会で説明する気など最初からないとみられる。強制起訴されれば、裁判対策を理由に今後も国会招致を拒否する姿勢を取り続けるだろう。

首相は1月1日付の年頭所感で「政治とカネの問題に対する政権の姿勢に疑問が投げ掛けられている。今年こそこの失望を解消し、国民の支持を受けた改革を断行していく」と決意を示した。同4日の会見では、小沢氏が強制起訴された場合、「政治家としての出処進退を明らかにして、裁判に専念するのであればそうすべきだ」と述べ、小沢氏に自発的な離党や議員辞職を含め出処進退を明確にするよう迫った。

小沢氏が離党や議員辞職もしない場合、首相や民主党執行部はさらなる対応を迫られる。離党勧告や除名処分を含め、どこまで厳しい措置を取れるか、首相の姿勢や指導力が問われよう。

「多少ハレーション(あつれき)が起こることを覚悟で、自分のやりたいことを伝えていきたい」。首相は公邸で開かれた新年会ではこう語ったという。これは、「去年は言いたいことが言えなかったが、今年は思うようにやらせてもらうという宣言だ」(首相に近いベテラン議員)と指摘される。

小沢氏は「僕自身のことは私と国民が裁いてくれる。僕のことはどうでもいい」と首相の姿勢を批判する。強制起訴後、小沢氏は裁判で無罪を勝ち取ることに全力を挙げるが、民主党内での政治的影響力の低下は否めないだろう。首相が「小沢切り」を進めれば、小沢氏に近い議員が猛反発するのは必至で、党分裂の引き金になる可能性もある。小沢氏が離党するにしても、一人だけ離党するか、手勢を引き連れて党を割るかは未知数だ。小沢氏についていく議員がいたとしても数える程度ではないか。

### ◇解散圧力強める自民

政権奪還を目指す自民党の谷垣禎一総裁は「菅内閣を早期の衆院解散・総選挙に追い込む」と意気込みを示す。各報道機関の世論調査で自民党の支持率が民主党を上回り始め、地方選挙でも民主党の惨敗が続いている。「3月は最大のチャンス」（自民党幹部）と国会でも強硬姿勢が弱まることはなさそうだ。

自民党国対幹部は「民主党は通常国会で七転八倒する。どんなことをしても、今度の国会で選挙に持ち込まないといけない。こんなチャンスは2度とない」と徹底抗戦の構えだ。

憲法の規定により、11年度予算案は衆院で可決すれば、参院で否決されても自然成立する。予算関連法案は参院で否決されれば、衆院の3分の2以上で再可決しなければ、廃案となる。赤字国債の発行や子ども手当などに必要な予算関連法案が成立しなければ、予算は執行できず、菅政権は行き詰まる。首相問責決議案も「最後にとどめを刺す武器」（自民党幹部）として提出のタイミングを見極め、首相を解散に追い込む戦略を描いている。

### ◇カギ握る公明・創価学会

こうした自民党の戦略も公明党との野党共闘が前提となる。ただ、4月の統一地方選にエネルギーを集中したい公明党は、基本的に早期解散を避けたのが本音だ。統一地方選と衆院選とのダブルは同党にとって最悪のシナリオとも言える。

公明党も菅政権への批判を強めているが、解散を回避したいからといって、安易に予算関連法案に賛成して菅政権の延命に手を貸せば、統

一地方選に悪影響を与えるのは必至。党幹部の多くは「低支持率の菅内閣に協力するのは選挙にマイナス」とみる。

もっとも、公明党も一枚岩ではない。「是々非々」の立場で政策実現に関心を寄せる山口那津男代表らと、菅政権への対決姿勢が強い漆原良夫国対委員長らとの間には温度差がある。山口氏は、首相が呼び掛けた社会保障の超党派協議に前向きの姿勢だが、漆原氏は菅政権には協力できないとし、3月か4月の解散があっても受け立つ構えを示す。

公明党が予算関連法案に反対すれば、「景気が低迷する中、予算執行に協力しなかった」との批判を覚悟しなければならないが、一方で、賛成すれば「政権すり寄り」と批判される。与党少数の参院で19議席を持つ公明党がキャスティングボートを握っており、最終的にどう判断するか。公明党支持母体の創価学会のある幹部は統一地方選を重視する立場から「公明党には予算関連法案に賛成させる」と言明したが、実際はどうか。

### ◇6月に消費税、TPPの結論

予算案と予算関連法案が成立し、首相が3月危機を乗り切れば、ひとまず窮地を脱したことになる。だが、それ以降も菅政権の前途は多難だ。4月の統一地方選で民主党が惨敗すれば、責任問題が浮上するのは必至。統一地方選後を狙って、自民党が首相問責決議案を提出し、政権が追い込まれる可能性も高い。

一方、首相は1月4日の年頭記者会見で、消費税を含む税制改革と社会保障に関する超党派協議をできるだけ早く開始し、「6月ごろまでを一つのめどにして方向性を示したい」と語った。環太平洋連携協定（TPP）参加の是非の判断も「6月をめど」とした。翌5日は民放テレビに出演し、税制と社会保障の一体改革について「政治生命を懸けて、覚悟を決めてやっていきたい」と表明した。自ら期限を設定した消費税やTPPをめぐる党内論議が紛糾するのは必至。政治生命を懸けた結論が先送りされれば、首相の責任が問われよう。6月の国会閉幕時の「6月危機」も取り沙汰される。首相はいずれこれらを争点にした衆院解散・総選挙も視野に入るだろうが、民主党が衆院議席を300以上占める中、解散はできるだけ回避しようと模索するだろう。（了）

# ■ 2011年の展望 — 日本の経済

## — 不透明感の払拭が課題 —

時事通信社 経済部次長 後藤 義孝

2011年の経済は、円高や資源高などの懸念材料を抱える中、景気回復の足取りを再び確固としたものにできるかが最大の課題だ。内需に力強さを欠き、今年も輸出に依存して海外経済の動向に一喜一憂する状態は続く。菅直人首相が掲げる環太平洋連携協定 (TPP) 交渉への参加検討、税と社会保障の一体改革の行方も、国家の将来像に大きな影響を与える。不透明感を払拭して新しい日本経済の姿を描けるかが問われる重要な局面となる。

### ◇「踊り場」脱却で正念場

11年は景気が昨年秋以降の「踊り場」を抜け出し、本格的な回復軌道に入るかどうかの正念場を迎える。08年秋のリーマン・ショックによる落ち込みからいったん回復局面に入った景気は、好調だった輸出に減速感が出ていることや、エコカー補助金の終了などによる政策効果の息切れで力強さが薄れた。政府の月例経済報告は昨年10月から4カ月連続で「足踏み状態」と診断している。

民間エコノミストの間では、今年の景気について、米国や中国など海外経済の改善を支えに年後半には持ち直すとして、『「二番底」回避の可能性は高まりつつある』(大和総研)との見方が広がっている。ただ、昨年後半以来の円高や資源高などの不安要因もあり、油断はできない。

回復期待の最大の拠り所は、外需の持ち直しへの期待だ。最大の輸出相手国の中国は、12年に共産党などの指導者交代を控えて成長路線を続ける公算が大きく、今年も9%台の高成長が予想される。インフレ圧力を抑制するため金融引き締めにしたが、利上げを急ぎ過ぎて景気を冷え込ませる事態は避けるとの観測が一般的。米国も金融緩和策や大型減税延長などの政策効果で、景気の一段の後退は避けられるとの見方が強まっている。景気回復の原動力を輸出に期待している日本にとって、海外経済の改善をテ

コに景気浮揚のシナリオが描けるとの読みだ。

昨年に戦後最高値(1ドル=79円75銭)目前まで進んだ円相場に関しては、米経済の改善期待を背景に、今年前半は対ドルで一服するとの見方が浮上している。一方、欧州でギリシャやアイルランドの救済に続き、ポルトガル、スペインの財政問題がクローズアップされ、対ユーロで円高懸念が再燃してきた。「一難去ってまた一難」という格好の為替相場の動きには引き続き注視が必要だ。

低迷が続く個人消費の動きも景気動向を占うポイントだ。家電エコポイント制度やエコカー補助金・減税といった政策で、需要を昨年に「先食い」してしまっているため、新車や薄型テレビなどの販売には不透明感が漂っている。春闘が近付いているが、企業の労働分配率は上昇の兆しが乏しい。物価が持続的に下落するデフレからの脱却は12年以降に持ち越されるとの見方が大勢だ。

金融政策については、日銀が昨年10月に事実上のゼロ金利政策を復活させたほか、資産買入れ基金の設立など「包括的な金融緩和策」を開始した。デフレ脱却に向けて粘り強く貢献する意向を示しており、金融緩和の継続で引き続き景気の下支え役を果たすことは間違いない。

不安材料に挙げざるを得ないのが政治の動向だ。11年度予算案は「ねじれ国会」の影響で関

連法案成立のめどが付いていない。菅政権は税・社会保障の一体改革や、貿易自由化、農業改革という重量級の政策課題に意欲を示しているが、与野党間の協議は難航が予想され、政権の行き詰まりを招く可能性も否定できない。今年も政治の不透明感が心理的な圧迫要因となる公算は大きい。

### ◇TPP、政治判断がカギ

今年の焦点となるのが、米国やオーストラリアなどを加え、アジア太平洋の9カ国に拡大を目指しているTPPへの日本の参加問題だ。菅首相はTPP積極派の海江田万里氏を経済財政担当相から経済産業相に横滑りさせ、6月までに交渉参加の是非について結論を目指す考えだ。

経済界では、ひと足先に米国や欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)に合意した韓国を引き合いに、TPP交渉で貿易自由化を一気に進め、低迷する日本経済の起爆剤にすべきだとの意見が強い。内閣府は、TPP参加で日本の実質GDP(国内総生産)が2.4兆~3.2兆円(0.48~0.65%)押し上げられると試算する。帝国データバンクが行った企業アンケートでは、参加が必要との回答が65%を占めた。

ただ、これまで日本が2国間や多国間で結んできたFTAや経済連携協定(EPA)は、コメなどの農産物を自由化の例外扱いにできたが、TPPは原則として例外のない関税撤廃を定めており、自由化のハードルは高い。国内農業が大打撃を受けるとの警戒感から地方などの反発も強く、菅首相は農業の競争力強化に向けた改革も推進し、「(TPPと農業改革の)二つを両立させる道筋を打ち出していきたい」と訴えた。

旗振り役となる海江田経産相は「世界の経済でアジア太平洋地域が一番の成長エンジンになっている。これから少子高齢化が深刻化していく中で、日本が成長していくためにはどうしても必要な道筋だ」と、TPP参加の重要性を強調。政府内の調整に関しては「丁寧かつスピード感を持ってやっていく」と話している。しか

し、野党だけでなく与党内でも参加への慎重論は根強く、海江田氏の手腕も未知数。方向性をまとめられるかどうかは予断を許さないのが実情だ。

TPPは11月にアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が米ハワイで開催される際に9カ国による妥結を目指している。日本は昨年11月に「関係国との協議を開始する」との方針を決めたが、参加の決断は今年6月に農業などの国内対策をまとめてから、という姿勢を取ったため、出遅れは顕著だ。

政府はTPPでも農産物の一部について関税撤廃の例外措置を求める構えだが、日本が参加を決める前に、9カ国でルールが決まってしまう可能性もある。政府の交渉関係者からは「時間がない」との悲鳴も聞こえている。

### ◇道筋付くか税制改革

菅首相は高齢化の進展に伴う社会保障の増大に対応するため、税との一体改革に取り組む。財政再建派で知られる与謝野馨・元たちあがれ日本共同代表を経済財政相に迎え、この問題の司令塔とする方針を表明した。

年金や医療、介護などに使う費用は年間100兆円を超えており、団塊の世代がすべて高齢者になる5年後には、さらに費用は膨張する。大部分は現役の勤労者が払う社会保険料と税金で賄っているが、それでも不足して国の借金=国債に依存せざるを得ない。現役世代に過重な負担を押し付けるなら経済活力は今後一段と弱まりかねず、早急に対策を示して将来不安を和らげる必要があるのは与野党とも共通認識だ。

菅首相はすでに消費税率の引き上げを含めた税制改革の工程表を今年半ばまでにつくるよう関係閣僚に指示している。現行制度では、消費税率を高齢者医療や基礎年金など「高齢者向け社会保障3分野」に充てるが、11年度予算案では約10兆円の「税収不足」が生じている格好。これを埋めるには消費税率の7%超引き上げが必要な計算になる。「一体改革」の中でどこまで

消費税を引き上げるかは大きな難問だ。

菅首相は記者会見で、年金制度改革では衆院選マニフェスト（政権公約）で民主党が掲げた、全額税方式による月額7万円の「最低保障年金」の創設にはこだわらない姿勢を示した。枝野幸男官房長官も「税金と保険料のバランスを取り、時間をかけて理想の形に持っていく」とし、与謝野経財相や野党の意見も踏まえ、制度設計を見直す考えを示唆している。ただ、こうした「方針転換」には民主党内で反発も挙がっている。

財政再建の行方も税制改革の焦点だ。国と地方を合わせた11年度末の長期債務残高は891兆円と過去最高を更新、11年末には国内総生産（GDP）の2倍超まで悪化する可能性が指摘されている。経済危機に陥ったギリシャですら1.4倍で、日本の財政の窮状は深刻度を増している。92兆4116億円と過去最大となる11年度予算案は、当初予算ベースとして2年連続で借金が税収を上回った。特別会計などの「埋蔵金」に依存する非常事態が続く。民主党はマニフェストで無駄削減などにより16兆8000億円の財源を捻出するとしたが、11年度予算案まで2年間に確保できたのは3兆9000億円だけで、事業仕分けの限界も見えてきた。税制改革・社会保障改革・財政再建といった複雑に入り組んだ課題に、どのような解決の糸口を見つけるか、菅政権の真価が問われる。

#### ◇グローバル人材育成、急務に

今年の産業界で課題となりそうなのは、グローバル人材の確保だ。景気の低迷、人口減少の進展で国内市場が縮む中、企業は海外市場への展開に軸足を置きつつある。中国や韓国やインドなど新興国の台頭、韓国の躍進などで日本企業が直面する競争も激化しており、国際競争力を高めるには、国際的に活躍できる人材の育成が急務だ。

しかし、日本企業はバブル崩壊以降、社員の留学や海外派遣を抑制し、こうした人材を内部で育てることにどちらかといえば消極的だっ

た。さらに、「失われた20年」により若い世代には逆に内向き傾向が強まっている。日本から海外留学する人は04年をピークに減少を続けており、米国留学の人数は最近では中国、韓国、台湾を下回った。産業能率大学による新入社員の意識調査によると、昨年は「海外で働きたいとは思わない」との回答が49%とほぼ半数に上った。

留学の減少の背景には就職活動の早期化・長期化の影響もある。海外勤務を避ける傾向には、これまでの海外勤務に対する処遇面の問題も挙げられよう。しかし、若い世代を中心に社員の意識を変え、海外で活躍できる資質を向上させていかない限り、グローバル競争を乗り切てはいけない。

伊藤忠商事が若手社員全員を新興国に4～6カ月派遣するなど、大手商社は相次ぎ若手社員に海外経験を義務付ける取り組みを始めた。日立製作所もアジアなどの事業現場に若手を送り込む計画だ。昨年話題になった楽天やファーストリテイリングの英語の社内公用語化も、グローバル人材育成の一環と位置付けることができる。企業がそれぞれの考えで、人材対応を急いでいる表れだ。

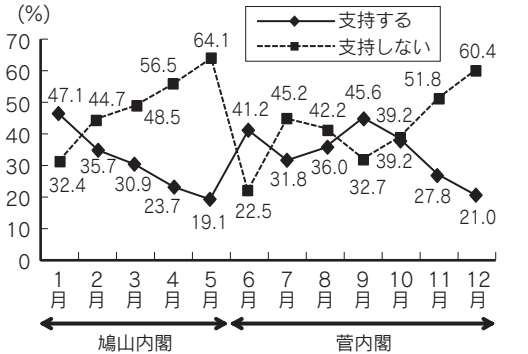
語学や海外でのプレゼンテーション・交渉能力を上げるだけでは不足がある。韓国企業はインドでカギのかかる冷蔵庫、民族服サリーの洗える洗濯機を売り出し、シェアを広げた。中東ではイスラム教の聖地メッカの方向を指し示す機能が付いた携帯電話も人気となった。現地に人材を根付かせ、ニーズを商品に反映させた好例で、日本のビジネスマンも現地感覚を磨くことが求められている。

パナソニックやソニー、東芝は新興国などで現地社員の採用を増やし、人材の国際化を進める方針を示した。裏返せば日本人社員にとって社内の競争が激化することになる。海外の舞台で戦っていくという気持ちを奮い立たせ、社員自身が能力向上に努めるという社内環境をつくっていくことが、重要な戦略になる。（了）

■2010年(1月-12月)の時事世論調査結果

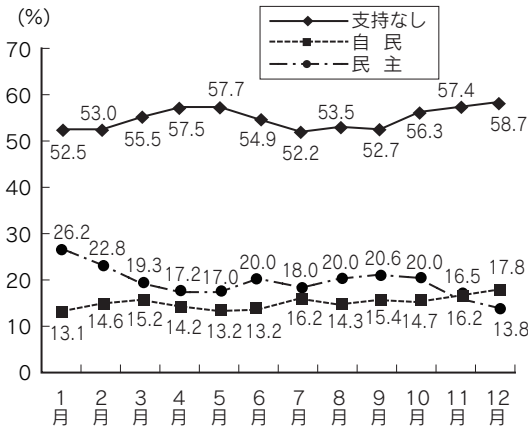
2010年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



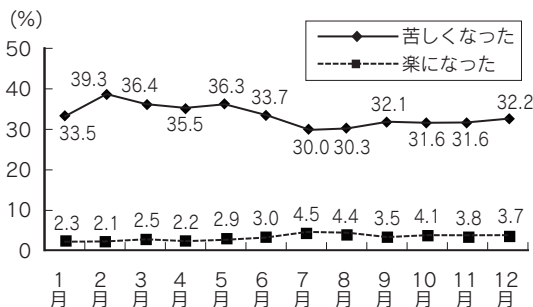
最高支持率(1月)(47.1%)  
最低支持率(5月)(19.1%)

◆政党支持率



平均自民支持率(14.9%)  
平均民主支持率(19.3%)

◆暮らし向き



■2010年「中央調査報」主要記事

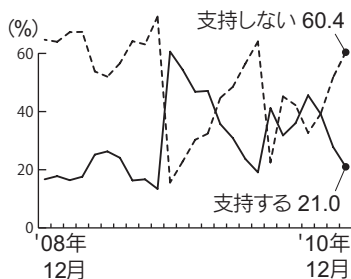
- No627 ○2010年の展望——日本の政治  
(1月) 時事通信社 政治部次長 阿部 正人  
○2010年の展望——日本の経済  
時事通信社 経済部次長 舟橋 良治
- No628 ○東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの  
(2月) 変化に関する全国調査(JLPS)2009」の結果から  
東京大学社会科学研究所教授 石田 浩  
東京大学社会科学研究所准教授 村上あかね  
東京大学社会科学研究所准教授 有田 伸  
東京大学社会科学研究所准教授 田辺 俊介
- No629 ○現代日本における世代間移動と  
(3月) 世代内移動:1995-2005  
東北大学大学院教育学研究科准教授 三輪 哲  
○「パーソナル先端商品の利用状況(第25回)」(調査結果の概要)  
(調査子)
- No630 ○「高齢者日常生活継続調査」の報告  
(4月) 国際長寿センター  
○「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査  
(調査結果の概要) (調査子)
- No631 ○地球温暖化、エネルギー問題への関心、  
(5月) 原子力発電に対する意識  
中央調査社大阪支社 藤田 陽一  
○第2回「メディアに関する全国世論調査(2009年)」  
(調査結果の概要)  
公益財団法人 新聞通信調査会
- No632 ○首相に対する評価と投票行動:  
(6月) JESIII-IV調査のデータから  
学習院大学法学部教授 平野 浩  
○「サッカー・ワールドカップ」に関する全国意識調査  
中央調査社調査部 岩田 香奈江
- No633 ○公立中学校と保護者の生活と意識に関する調査  
(7月) 東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀  
○第18回「人気スポーツ調査」(調査結果の概要)  
中央調査社調査部 園山 紗絵子
- No634 ○「レジャー白書2010」に見るわが国の余暇の現状  
(8月) 公益財団法人日本生産性本部 余暇創研 主任研究員 柳田 尚也  
○父親の育児参加に関する世論調査  
中央調査社調査部 内海 貴文
- No635 ○政と官  
(9月) 京都大学名誉教授 村松 岐夫
- No636 ○労働審判利用者調査のねらい  
(10月) 東京大学社会科学研究所教授 佐藤 岩夫  
○「生きがい」に関する世論調査  
中央調査社調査部 鈴木 亜希子
- No637 ○第3回 若者の教育とキャリア形成に関する調査について  
(11月) 浜銀総合研究所 有海 拓巳  
○「ミシガン大学調査員研修」参加報告  
中央調査社管理部 穴澤 大敬
- No638 ○ふたご研究をめぐって  
(12月) 慶応大学文学部教授 安藤 寿康  
○「交通安全」に関する世論調査  
中央調査社調査部 君島 ゆかり

### ◇ 告知板

#### 12月の時事世論調査

12月の時事世論調査の結果がまとまった。菅内閣の支持率は21.0%で、前月から6.8ポイント減と急落し、6月の菅内閣発足後最低となった。不支持率は同8.6ポイント増の60.4%。柳田稔前法相が「国会軽視」発言で辞任したことや、仙谷由人官房長官らの問責決議可決、小沢一郎民主党元代表の国会招致問題をめぐって党内の混乱が続いていることも影響したようだ。

調査は全国20歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月10日から13日に実施。有効回収(率)は1,323(66.2%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、沖縄・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件をめぐるビデオ映像が流出した問題で、神戸海上保安部の巡視艇乗組員が、「自分が流出させた」と申し出た(11月10日)。

内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)で前期比0.9%増、年率換算では3.9%増となり、4四半期連続のプラス成長となった。エコカー補助金終了やたばこ増税による駆け込み需要、猛暑によるエアコンの販売増など、個人消費が大幅に伸びた(11月15日)。

宇宙航空研究開発機構は、地球に帰還した探査機「はやぶさ」の試料容器から、小惑星イトカワの微粒子約1500個が見つかったと発表した。粒子はほとんどが0.01ミリ以下。月以外の天体

に着陸し、帰還しただけでなく、小惑星の物質を世界で初めて持ち帰る快挙(同16日)。

東京・歌舞伎町のマージャン店経営者ら2人を殺害したとして、強盗殺人や殺人などの罪に問われた裁判員裁判で、横浜地裁は求刑通り男性に死刑を言い渡した。昨年5月に始まった裁判員制度での死刑判決は初めて(同16日)。

自民党は、26日尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件の対応不備などの理由で、仙谷官房長官と馬淵国土交通相への問責決議案を参院に提出。同日に仙谷氏、翌日馬淵氏の問責が可決された(同27日)。

総務省によると、10月の完全失業率(季節調整値)は5.1%で、前月比0.1ポイント悪化した。悪化は4ヵ月ぶり。厚生労働省が発表した10月の有効求人倍率(同)は、前月より0.01ポイント高い0.56倍で6ヵ月連続の改善となった(同30日)。

東北新幹線は、八戸(青森県八戸市)から新青森(青森市)まで延伸し、営業開始から28年半を経て、全線開業した。東京-新青森駅間の所要時間は最短で3時間20分(12月4日)。

宇宙航空研究開発機構は、金星探査機「あかつき」について、金星を回る軌道投入に失敗したと発表した。6年後に金星へ接近する機会があり、軌道投入の再挑戦を目指す(同8日)。

鹿児島市の高齢夫婦殺害事件で、強盗殺人罪などに問われ、死刑を求刑された男性の裁判員裁判の判決があり、鹿児島地裁は無罪を言い渡した。裁判員裁判で死刑求刑の無罪判決は初めて(同10日)。

国外では、ミャンマー軍事政権は、同国の民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーさんの自宅軟禁を解除した。解放は約7年半ぶり(11月13日)。

北朝鮮軍は韓国延坪島に向けて砲撃し、韓国軍、民間人に死傷者が出た。1953年の朝鮮戦争休戦協定の締結以来、北朝鮮が韓国領土の陸地を攻撃したのは初めて(同23日)。

国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP16)は、「カンクン合意」として採択し閉幕した。日本が反対していた京都議定書の延長は、来年に結論を先送りした(12月11日)。

政党支持率は、民主党が前月比2.4ポイント減の13.8%。自民党は1.3ポイント増の17.8%で、自民党が民主党を4ポイント上回った。民主党は政権交代後で最低となった。支持政党なしは1.3ポイント増の58.7%。

(上段: 12月、下段: 11月)

政党	12月 (%)	11月 (%)
民 主 党	13.8	16.2
自 民 党	17.8	16.5
公 明 党	3.7	3.1
社 民 党	1.1	1.0
共 産 党	0.8	0.6
新 進 党	0.1	0.2
国民の党	2.8	2.6
その他の政党なし	58.7	57.4

国民の景気感「良くなった」が5.3%で先月比1.4ポイント増。「悪くなった」は0.5ポイント減の36.6%。この結果、時事世論景気指数は97.3となり、先月よりやや改善した。

#### 時事世論景気指数

年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
2003年	87.6	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0
09年(12月)	53.4	79.0	76.9	91.8	109.1	104.5
(6月)	110.8	108.9	110.6	91.8	86.0	94.1
(7月)						97.3

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」が先月より0.1ポイント減の3.7%、「苦しくなった」は0.6ポイント増の32.2%と先月とあまり変わらなかった。